

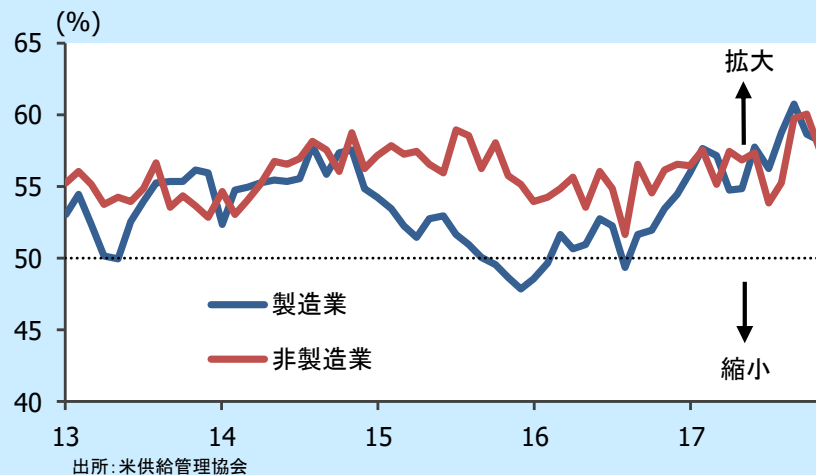
# 米国：ISM景況指数（2017年11月）

## —製造業・非製造業ともに景況感は底堅い—

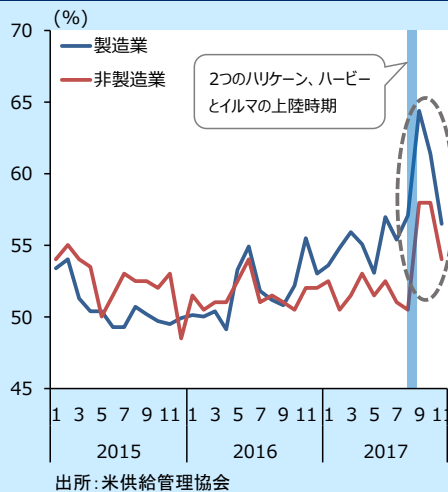
# MRI Daily Economic Points

## December 7, 2017

図表1 総合指数



図表2 入荷遅延



図表3 上下院の税制改革案

	下院案	上院案
法人税減税	18年から20%に、代替ミニマム税は廃止。	19年から20%に、代替ミニマム税は保持。
パスルー企業優遇	個人事業主やパートナーシップといったパスルー企業の所得に適用する税率を最高で25%に引き下げ。弁護士などの専門サービス事業者にも一定額まで控除を認める。	パスルー企業には税率を設定せず、事業所得の23%を個人所得税額から控除することを、所得が25万ドル以下の個人事業主など、より広い範囲で認める。
レパトリ税	流動資産：14% 固定資産：7%	流動資産：14.5% 固定資産：7.5%

注：税制改革案の法人向け項目における、両院案の主な相違点を表示。

出所：責任ある連邦予算委員会、各種報道資料より三菱総合研究所作成

### 評価ポイント

#### 今回の結果

- 11月のISM製造業景況指数(総合、12/1公表)は、58.2と前月(58.7)から小幅低下。2ヶ月連続の低下となったが、高水準を維持した。
- 項目別にみると、新規受注(64.0)は0.6ポイント、生産(63.9)は2.9ポイント上昇した。雇用(59.7)も若干低下したが、高水準を維持した。一方、ハリケーンによる輸送網の混乱が解消されたことで、入荷遅延(56.5)が4.9ポイント低下し、全体を押し下げた(図表2)。業種別では、18業種のうち14業種が50を上回り、幅広い業種で活動が拡大した。
- 11月のISM非製造業景況指数(総合、12/5公表)は、57.4と前月(60.1)から低下。4ヶ月ぶりの低下となったが、引き続き高水準を維持した。
- 指数を構成する4項目全てが低下したが、中でも新規受注(58.7)や入荷遅延(54.0)の低下幅が大きかった。前回の高水準の反動が出たとみられる。業種別では、16業種が50を上回り、幅広い業種で活動拡大が継続した。

#### 基調判断と今後の流れ

- 製造業は、①堅調な内需や、②世界経済の持ち直し、③トランプ政権の経済政策への期待などから、良好な景況感を維持。非製造業も、堅調な内需を背景に良好な景況感が続いている。
- 先行きも、堅調な内需に支えられ、企業活動は底堅く推移すると予想。法人税率引き下げが実現すれば、企業マインドを下支えするだろう。9月以降の景況指数を下支えてきたハリケーンからの復興需要は希薄化しつつあるが、マインドに与える影響は小幅にとどまるだろう。
- 下振れ要因は、税制改革の動向である。①両院協議会において、税制改革の両院案間の相違点(図表3)を解消し、統一案が作成される際に、減税開始時期の延期や減税規模の縮小が決定された場合には、企業マインドが後退する可能性がある。②また、レパトリ税が実施され、海外留保利益が米国内に還流した場合、ドル高を通じて輸出が押し下げられる恐れがある。